

(様式第 1 号の別紙 1 I 再エネ活用可能性調査事業)

令和 年度再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金 事業計画書

申請者名	
補助対象事業	I 再エネ活用可能性調査事業
事業概略	

1 事業概要

(1) 事業者の概要、事業を行う目的

(2) 事業の内容（実施時期、場所、規模、方法等）

## 2 全体事業計画

(1) 事業計画

項 目	内 容	
①事業の実施箇所		
②箇所選定の理由等		
③事業スケジュール	調査・計画等	～
	詳細設計	～
	施設建設工事	～
	運転等開始	
④全体事業費		
⑤コスト構造・採算性		
⑥事業実施に必要なとなる資源等		
⑦発熱量・発電量 (見込み)		
⑧生産するエネルギー の利用方法		
⑨事業パートナー (協力者等)		
⑩地域との連携体制		
⑪関係者等との事前協 議の状況		
⑫運営・維持管理の計 画		

(2) 全体事業費の内訳

項 目	内 訳	金額（円）	備 考
計			

※施設建設等までの全体事業費を記入（見込み可）

※合計額は、(1)④の全体事業費と一致すること

(3) 資金調達計画

項 目	内 訳	金額（円）	備考（金融機関名）
・ 県補助金			
・ 金融機関借入金			
・			
・ 自己資金			
計			

※施設建設等までの全体事業費に対する資金調達計画を記入（見込み可）

※合計額は、(1)④の全体事業費と一致すること

3 事業スケジュール（今回の申請に係る部分）

実施時期	実施項目
年 月	

4 事業の効果・目標（二酸化炭素排出削減量等の具体的な指標とすること。）

5 事業の継続性

(地域との連携体制や資源の調達方法、維持管理体制等について具体的に記載すること。)

6 関係法令の手続の状況（見込みの場合は進め方の想定）

7 地域における合意形成の状況（見込みの場合は進め方の想定）

8 団体概要（申請者が市町村である場合は提出不要）

団体の種類	<input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 有限会社 <input type="checkbox"/> その他会社法人 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 財団法人 <input type="checkbox"/> 社団法人 <input type="checkbox"/> 特例民法法人 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 任意団体（法人格なし） <input type="checkbox"/> その他（ ）
団体・組織名	
所在地	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
ホームページ	
団体設立年月日	年 月 日
法人設立登記年月日	年 月 日 （未登記の場合、登記予定日： 年 月 日）
活動目的	
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市町村内（市町村名： ） <input type="checkbox"/> 県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内（都道府県名： ） <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数（社員総数）	名
事務局体制	有給常勤 名 有給非常勤（ ）名 無給常勤及び無給非常勤（ ）名
収入総額	直近の事業年度 百万円（年月～年月）

9 資産に関する調書（申請団体が設立から2年を経過していない場合に作成すること）

令和    年    月    日現在			
申請団体名称			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
その他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			